



令和8年5月29日

各 位

会社名 株式会社 ミクニ  
代表者名 代表取締役社長 生田 久貴  
(コード: 7247 東証スタンダード)  
問合せ先責任者 取締役 常務執行役員  
コーポレート本部長 藤森 聡  
TEL. 03-3833-0532

## (訂正・数値データ訂正)「令和7年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」 の一部訂正について

令和6年8月9日に公表いたしました「令和7年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」において一部に訂正がありましたので、下記の通りお知らせいたします。また、数値データ(XBRL)にも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

### 記

#### 1. 訂正の理由

「令和7年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の公表後、当社の連結子会社である台湾三國股份有限公司において、同社元従業員による不正行為が判明いたしました。

当該事案を踏まえ、連結決算における未修正事項の反映を含め、過年度に遡って誤謬の訂正を行う必要が生じたことから、当該決算短信及びこれに関連する事項について、下記のとおり訂正いたします。

#### 2. 訂正の内容

訂正箇所には、下線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正事項については訂正後のみ全文を記載しております。

令和7年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年8月9日

上場会社名 株式会社 ミクニ 上場取引所 東  
 コード番号 7247 URL <https://www.mikuni.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 経理室長 (氏名) 柴田 恒 TEL 03-3833-0532  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 令和7年3月期第1四半期の連結業績（令和6年4月1日～令和6年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期第1四半期	24,249	4.2	804	43.6	848	79.0	205	670.4
6年3月期第1四半期	23,279	12.8	560	35.1	473	35.9	26	—

(注) 包括利益 7年3月期第1四半期 1,129百万円 (△39.2%) 6年3月期第1四半期 1,856百万円 (△7.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期第1四半期	6.09	—
6年3月期第1四半期	0.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	
7年3月期第1四半期	117,852	40,830	33.9	1,186.43
6年3月期	111,283	40,210	35.3	1,168.69

(参考) 自己資本 7年3月期第1四半期 39,928百万円 6年3月期 39,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00
7年3月期	—	—	—	—	—
7年3月期(予想)	—	6.00	—	8.00	14.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 令和6年3月期 期末配当金 金15円00銭は、創立100周年記念配当金 金10円00銭を含んでおります。

3. 令和7年3月期の連結業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,000	4.1	4,300	17.1	3,500	10.7	1,600	43.4	47.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 有

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	7年3月期1Q	34,049,423株	6年3月期	34,049,423株
② 期末自己株式数	7年3月期1Q	395,256株	6年3月期	399,092株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	7年3月期1Q	33,651,188株	6年3月期1Q	33,579,223株

(注) 「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております (7年3月期1Q 358,480株 6年3月期 362,580株)。また、「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数 (四半期累計) の計算において控除する自己株式に含めております (7年3月期1Q 361,555株 6年3月期1Q 434,030株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 決算補足説明資料につきましては、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。
2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(令和6年4月1日～令和6年6月30日)におけるわが国経済は、設備投資に持ち直しの動きが見られ緩やかな回復が続きました。海外では、欧米において高い金利水準が継続されたものの物価上昇に沈静化の兆しが見られましたが、ウクライナや中東地域での軍事衝突は続き、中国では個人消費や設備投資意欲の低迷等により景気は減速しました。こうしたなか、為替市場では円安が一段と進行し、総じて先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境のなか当グループにおいては、主力のモビリティ事業が前年比横ばいとなったものの商社事業が堅調に推移して、売上高は242億4千9百万円(前年同期比4.2%増)となり、営業利益は8億4百万円(前年同期比43.6%増)、経常利益は8億4千8百万円(前年同期比79.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億5百万円(前年同期比670.4%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [モビリティ事業]

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を中心とする当事業では、昨年に引き続きインド市場での好調が維持されたものの、アセアン市場の低迷や米国の金利高止まりを受けた船外機用製品の需要低調などによる売上製品構成の変化に伴い、売上高は196億4百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は4億5千9百万円(前年同期比25.9%減)となりました。

#### [ガステクノ事業]

ガス機器用制御機器類及び水制御機器類等の製造販売を中心とする当事業では、中国の不動産不況が続くなか欧州・米州向けにおける為替面での好転により、売上高は13億7千8百万円(前年同期比6.2%増)となりました。また、社内改善を進めたことにより、営業損失は1億5千4百万円(前年同期は1億6千7百万円の営業損失)と縮小しました。

#### [商社事業]

航空機部品類、芝管理機械等の輸入販売事業を中心とする当事業では、民間航空機の生産が堅調に推移し、芝管理機械の需要も好調に推移したことから、売上高は26億7千4百万円(前年同期比42.6%増)となりました。また、取扱商品・サービスの拡大などにより、営業利益は4億9千1百万円(前年同期比327.1%増)となりました。

#### [その他事業]

当セグメントについては、主力の福祉介護機器等の製造販売事業が堅調に推移したことから売上高は5億9千1百万円(前年同期比6.6%増)となり、営業利益は7百万円(前年同期は6百万円の営業損失)となりました。

## 【セグメント業績比較表】

(単位：百万円)

	令和6年3月期 第1四半期		令和7年3月期 第1四半期		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	率	金額	率
モビリティ事業	19,550	<u>619</u>	19,604	<u>459</u>	54	0.3%	<u>△160</u>	△25.9%
ガステクノ事業	1,298	△167	1,378	△154	80	6.2%	13	—
商社事業	1,875	114	2,674	491	798	42.6%	376	327.1%
その他事業	555	△6	591	7	36	6.6%	14	—
合計	23,279	<u>560</u>	24,249	<u>804</u>	969	4.2%	<u>244</u>	<u>43.6%</u>
ご参考 外貨換算レート	1米ドル=132.42円		1米ドル=148.63円		—		—	

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。  
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
3. 当四半期あるいは前年同四半期の一方若しくは両方がマイナスの場合の増減率は「—」としております。

## 【ご参考】 令和6年3月期～当第1四半期までの四半期毎の業績推移

(単位：百万円)

		令和6年3月期連結会計年度				当期
		第1	第2	第3	第4	第1
モビリティ事業	売上高	19,550	20,519	21,402	21,972	19,604
	営業利益	<u>619</u>	<u>389</u>	<u>584</u>	<u>1,622</u>	<u>459</u>
ガステクノ事業	売上高	1,298	1,501	1,608	1,552	1,378
	営業利益	△167	△176	△69	△133	△154
商社事業	売上高	1,875	2,039	2,169	2,004	2,674
	営業利益	114	391	367	65	491
その他事業	売上高	555	602	605	683	591
	営業利益	△6	16	12	27	7
合計	売上高	23,279	24,663	25,786	26,212	24,249
	営業利益	<u>560</u>	<u>621</u>	<u>895</u>	<u>1,582</u>	<u>804</u>

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。  
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,178億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて65億6千9百万円増加しました。

流動資産は、629億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて61億2千4百万円増加しました。これは主に、棚卸資産が46億7千2百万円並びに現金及び預金が17億2千万円増加したことによるものであります。

固定資産は、549億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億4千4百万円増加しました。これは主に、機械装置及び運搬具が4億4千1百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、770億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて59億4千8百万円増加しました。

流動負債は、498億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて64億4千1百万円増加しました。これは主に、短期借入金が47億4千1百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、271億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億9千2百万円減少しました。これは主に、長期借入金が6億6千万円減少したことによるものであります。

純資産は408億3千万円となり、前連結会計年度末に比べて6億2千万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が4億3百万円減少したものの、為替換算調整勘定が12億2千2百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和6年5月10日に公表しました令和7年3月期の連結業績予想につきましては変更はありません。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,114	4,834
受取手形、売掛金及び契約資産	20,792	20,750
電子記録債権	2,325	2,088
商品及び製品	14,441	18,198
仕掛品	7,010	7,728
原材料及び貯蔵品	3,576	3,774
その他	5,626	5,646
貸倒引当金	△72	△82
流動資産合計	56,814	62,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,024	10,226
機械装置及び運搬具（純額）	11,680	12,122
工具、器具及び備品（純額）	2,558	2,633
土地	11,590	11,631
建設仮勘定	3,217	3,337
有形固定資産合計	39,072	39,951
無形固定資産		
ソフトウェア	454	445
その他	288	297
無形固定資産合計	742	743
投資その他の資産	14,653	14,218
固定資産合計	54,468	54,913
資産合計	111,283	117,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,053	11,142
電子記録債務	2,167	2,259
契約負債	964	757
短期借入金	16,733	21,474
1年内返済予定の長期借入金	5,056	4,755
未払法人税等	204	164
賞与引当金	1,710	948
製品保証引当金	227	222
その他	6,290	8,123
流動負債合計	43,407	49,849
固定負債		
長期借入金	17,055	16,394
役員報酬BIP信託引当金	81	80
株式交付引当金	19	17
退職給付に係る負債	2,326	2,341
その他	8,182	8,338
固定負債合計	27,665	27,172
負債合計	71,073	77,021
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,954	1,954
利益剰余金	15,281	14,976
自己株式	△154	△153
株主資本合計	19,296	18,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,528	7,125
繰延ヘッジ損益	318	420
土地再評価差額金	5,282	5,282
為替換算調整勘定	5,882	7,105
退職給付に係る調整累計額	1,018	1,002
その他の包括利益累計額合計	20,030	20,936
非支配株主持分	883	902
純資産合計	40,210	40,830
負債純資産合計	111,283	117,852

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
売上高	23,279	24,249
売上原価	19,681	20,391
売上総利益	3,598	3,858
販売費及び一般管理費	3,038	3,054
営業利益	560	804
営業外収益		
受取利息	14	12
為替差益	—	81
受取配当金	104	118
持分法による投資利益	0	7
受取賃貸料	29	33
その他	53	51
営業外収益合計	202	304
営業外費用		
支払利息	190	214
為替差損	77	—
その他	21	45
営業外費用合計	288	260
経常利益	473	848
特別利益		
固定資産売却益	6	33
特別利益合計	6	33
特別損失		
固定資産除売却損	4	26
生産拠点再編費用	47	—
不正関連損失	8	9
その他	0	0
特別損失合計	60	36
税金等調整前四半期純利益	419	845
法人税等	342	644
四半期純利益	77	201
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	50	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	26	205

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
四半期純利益	77	201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	736	△403
繰延ヘッジ損益	109	102
為替換算調整勘定	936	1,238
退職給付に係る調整額	5	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	6
その他の包括利益合計	1,779	928
四半期包括利益	1,856	1,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,783	1,110
非支配株主に係る四半期包括利益	73	19

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(税金費用の計算方法の変更)

当社における税金費用の計算方法については、従来、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、四半期決算の対応を迅速に行うため、当第1四半期連結会計期間より、「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」に記載の方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社は、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
減価償却費	1,257百万円	1,445百万円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損 益計算 書計上額 (注) 2
	モビリティ 事業	ガステクノ 事業	商社事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,550	1,298	1,875	22,724	555	23,279	—	23,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	19,550	1,298	1,875	22,724	555	23,279	—	23,279
セグメント利益 又は損失(△)	<u>619</u>	△167	114	<u>566</u>	△6	<u>560</u>	—	<u>560</u>

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護機器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損 益計算 書計上額 (注) 2
	モビリティ 事業	ガステクノ 事業	商社事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,604	1,378	2,674	23,657	591	24,249	—	24,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	19,604	1,378	2,674	23,657	591	24,249	—	24,249
セグメント利益 又は損失(△)	<u>459</u>	△154	491	<u>796</u>	7	<u>804</u>	—	<u>804</u>

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護機器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。